

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 YCT-980	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016290	国際出願日 (日.月.年) 27.10.2004	優先日 (日.月.年) 27.10.2003
国際特許分類(IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> A61K38/19, A61P9/00, 9/10, 17/02, 43/00		
出願人(氏名又は名称) 学校法人慶應義塾		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条（P C T 36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 国際予備審査報告の基礎
  - 第Ⅱ欄 優先権
  - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
  - 第Ⅴ欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
  - 第Ⅶ欄 国際出願の不備
  - 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27. 10. 2004	国際予備審査報告を作成した日 04. 10. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安藤 倫世	4 P	3436
	電話番号 03-3581-1101 内線 3492		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 10-12

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 10-12 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲10-12は、線維芽細胞動員方法、線維芽細胞生着方法、創傷治療方法であるが、該方法には人体の治療方法も包含されると認められる。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 10-12 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: 湊口 信也、藤原 久義, 骨髓細胞動員による心筋梗塞治療,  
Mebio, 2003, Vol.20, No.2, p.28-31

文献2: WO 02/22163 A1  
& EP 1327449 A1  
& US 2004/0019184 A1

文献3: JP 2001-518517 A1  
& WO 99/17798 A1  
& EP 1019082 A1  
& US 2003/0147862 A1

文献4: JP 5-506673 A  
& EP 526630 A1  
& US 6689351 B1

文献5: 梅澤 明弘, 骨髓間質による骨・軟骨形成, 実験医学, 2003, Vol.21,  
No.8, p.94-100

文献6: Frederick Grinnell., Fibroblast, Myofibroblasts, and Wound  
Contraction, The Journal of Cell Biology., 1994, Vol.124, No.4,  
p.401-404

請求の範囲1, 3-8は国際調査報告に引用された上記文献1-3に記載されているから  
新規性、進歩性を有しない。

特に、文献1の全文には心筋梗塞後にG-CSF投与によって骨髓細胞を梗塞領域に動員  
することにより、心筋、筋線維芽細胞を再生し、左室リモデリング改善、心機能改善をもた  
らすことが可能であることが記載されている。文献2の全文には、ヒトG-CSFを有効成  
分とする心筋梗塞症、外傷等の虚血性疾患治療剤の発明が記載されている。文献3の全文に  
は、G-CSF等のCSFを用いた、心筋梗塞を患う患者等に適用するための医薬組成物の  
発明が記載されている。文献1-3にはG-CSFが線維芽細胞を動員することは記載され  
ていないものの、請求の範囲1, 3-8に記載の線維芽細胞動員剤あるいは生着剤は、心筋  
梗塞症、外傷等の虚血性疾患治療剤を作用機序で表現したに過ぎず、請求の範囲1, 3-8  
に記載の線維芽細胞動員剤あるいは生着剤と文献1-3に記載の治療剤とは、その用途が異  
なるものとは認められない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 2, 9 は国際調査報告に引用された上記文献 4 に記載されているから新規性、進歩性を有しない。

特に、文献 4 の全文には G-C S F の有効量を患者に投与することからなる創傷治癒を促進する方法の発明が記載されている。

請求の範囲 2, 9 は国際調査報告に引用された上記文献 1, 5, 6 により、進歩性を有しない。

本願は、G-C S F を創傷治療に用いるものであるが、文献 1 の全文には、G-C S F の投与により、骨髄細胞が動員され、筋線維芽細胞の再生がみられることは記載されているものの、G-C S F を創傷治療に用いることは記載されていない。しかしながら、骨髄には線維芽細胞に分化する骨髄間質細胞が存在していることは、文献 5 の第 94 頁左下欄に記載されるように公知の事項であるし、線維芽細胞が創傷治癒に寄与していることも文献 6 に記載の事項である。してみると、文献 1 に記載の骨髄細胞を動員する G-C S F を創傷治療に用いることは、文献 1, 5, 6 の記載に基づいて当業者が容易に想到し得るものである。